

平成 20 年度 決算公告

平成 21 年 6 月 25 日
 クレディ・アグリコル生命保険株式会社
 代表取締役社長 リチャード・サットン

平成 20 年度（平成 21 年 3 月 31 日 現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	4,928	保険契約準備金	7,022
預 貯 金	4,928	支 払 備 金	4
有 価 証 券	6,502	責 任 準 備 金	7,018
国 債	100	代 理 店 借	58
そ の 他 の 証 券	6,402	再 保 険 借	18
有 形 固 定 資 産	11	そ の 他 負 債	204
建 物	6	未 払 法 人 税 等	3
その他の有形固定資産	5	未 払 金	3
無 形 固 定 資 産	383	未 払 費 用	91
ソ フ ト ウ ェ ア	383	預 り 金	6
そ の 他 資 産	2,170	仮 受 金	99
未 収 金	34	退 職 給 付 引 当 金	17
未 収 収 益	0	価 格 変 動 準 備 金	0
預 託 金	59	負 債 の 部 合 計	7,320
仮 払 金	10	（ 純 資 産 の 部 ）	
保険業法第 113 条繰延資産	2,064	資 本 金	4,225
		資 本 剰 余 金	3,775
		資 本 準 備 金	3,775
		利 益 剰 余 金	△1,324
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,324
		繰 延 利 益 剰 余 金	△1,324
		株 主 資 本 合 計	6,675
		純 資 産 の 部 合 計	6,675
資 産 の 部 合 計	13,996	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,996

平成 20 年度 { 平成 20 年 4 月 1 日 から
平成 21 年 3 月 31 日 まで } 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収入	6,601
保険料等収入	6,597
保険料	6,597
資産運用収入	4
利息及び配当金等収入	4
預貯金利息	0
有価証券利息・配当	3
その他の経常収入	0
その他の経常収入	0
経常費用	7,067
保険金等支払	103
保険金	1
解約返戻金	37
その他の返戻金	21
再保料	43
責任準備金等繰入額	5,549
支払準備金繰入額	4
責任準備金繰入額	5,545
資産運用費用	776
有価証券売却損	0
特別勘定資産運用損	776
事業費用	1,482
その他の経常費用	466
税金	78
減価償却費	121
退職給付引当金繰入額	8
保険業法第113条繰延資産償却額	258
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△1,310
経常損失	465
特別損失	14
固定資産等処分損	6
価格変動準備金繰入額	0
その他の特別損失	7
税引前当期純損失	480
法人税及び住民税	3
法人税等合計	3
当期純損失	484

貸借対照表注記

1. 有価証券の評価は、次の方法によっております。
- ① 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - ② 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）
 - ③ その他有価証券 時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ 建物（リース資産以外） 定額法によっております。
 - ・ 建物以外（リース資産以外）
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
- なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は、15百万円であります。
12. 特別勘定の資産の額は、6,629百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は4百万円であります。
14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------|-----------------|
| ①繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 1,099百万円 |
| その他 | 102百万円 |
| <u>小計</u> | <u>1,202百万円</u> |
| 評価性引当額 | △454百万円 |
| <u>合計</u> | <u>747百万円</u> |
| 繰延税金負債との相殺 | △747百万円 |
| <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>—</u> |
| ②繰延税金負債 | |
| 保険業法第113条繰延資産 | 747百万円 |
| <u>合計</u> | <u>747百万円</u> |
| 繰延税金資産との相殺 | △747百万円 |
| <u>繰延税金負債の純額</u> | <u>—</u> |

15. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は61百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額は79,000円19銭であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は14百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 担保に供されている資産の額は、有価証券2百万円であります。
20. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- ① 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|-------------------------|--------------|
| イ 退職給付債務 | 37百万円 |
| ロ 年金資産 | 19百万円 |
| <u>ハ 未積立退職給付債務（イーロ）</u> | <u>17百万円</u> |
| ニ 貸借対照表計上額純額 | 17百万円 |
| ホ 前払年金費用 | －百万円 |
| ヘ 退職給付引当金 | 17百万円 |
- ② 退職給付債務等の計算基礎
- 退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。
22. 外貨建負債の額は、4百万円であります。（主な外貨額0百万ユーロ）
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、104 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 0 百万円であります。
3. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額は 0 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は 61 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純損失は、9,675 円 04 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 484 百万円、普通株式に係る当期純損失は 484 百万円、普通株式の期中平均株式数は 50 千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。
5. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43 百万円
退職給付費用	43 百万円

上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

6. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	クレディ・アグリコル・エス・エー	100%	親会社	ソフトウェア開発のための立替金の返金	44	—	—
				増資の受入	3,500	—	—
親会社の 子会社	イースト・アジア・エアワイエス株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	45	—	—
親会社の 子会社	カリヨン証券	—	システム委託先	運用委託手数料	22	未払費用	4
				資産の売却	5	—	—
親会社の 子会社	カリヨン銀行	—	転貸物件 貸借先 及び貸貸先	転貸物件の敷金	10	預託金	10
				転貸物件の賃借料	36	—	—
				転貸物件の賃貸料	31	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引については通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

2. 増資については新株発行による増資であり、発行株式数は 35,000 株、払込金額は 1 株につき 100 千円であります。

7. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。